

No.

国別経済技術協力概況表(ファクト・シート)

(第2分冊 中近東地域)

昭和60年2月

国際協力事業団
企画部地域課

JICA
300
36
PLC
LIBRARY

地域
85 - 1

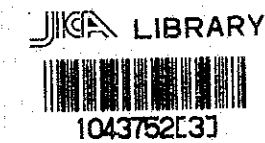
国際協力事業団	
受入 月日 '85. 9. 24	300
登録No. 11990	36
	PLC

凡 例

1. 本概況表は国別の1.一般概況, 2.二国間経済協力実績, 3. DAC諸国の経済協力, 4.技術協力協定等, 5.特記事項, 並びに事業団実績, 計画, および59年度プロジェクト方式技術協力の配置図からなっている。
2. 本概況表の主な資料の出所は次のとおりである。
 - (1) 国名 : 外務省地域局作成の「便覧」
 - (2) 「1.一般概況」
面積, 人口 : 世界銀行「世界開発報告」(1984年)
独立年月日, 政体, 宗教/言語, 通貨 : 外務省地域局作成の「便覧」
国内総生産, 産業構成, 1人当りGNP : 前出, 「世界開発報告」(1984年)
貿易量等 : 通商産業省「経済協力の現状と問題点」(1983年版)等
国際通貨準備高, 公的対外債務残高, 公的対外債務返済比率 : 前出,
「世界開発報告」(1984年)
 - (3) 「2.二国間経済協力実績」
わが国の経済協力実績 : 外務省「わが外交の近況」(1984年版)
政府ベース資金協力の概要 : 通商産業省「経済協力の現状と問題点」, 外務省
経済協力局「中近東地域に対する経済協力」および海外経済協力基金「海外経済
協力便覧」
 - (4) 「3. DAC諸国の経済協力」 : OECD, Geographical Distribution of Fi-
nancial Flows to Developing Countries (1983年版)
 - (5) 「技術協力協定等」 : 外務省地域局作成の「便覧」等
 - (6) 「特記事項」 : 政府直接借款については, 外務省経済協力局有償資金協力課か
らの資料および国際開発ジャーナル社「International Development Jour-
nal」1984年1月号~12月号, 無償資金協力については, 外務省経済協力局
無償資金協力課からの資料および前出の「International Development Jou-
rnal」1984年1月号~12月号
 - (7) 「事業団実績」 : 事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」「国際協力

事業団事業(人数)実績表」および関係事業部の資料

3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。
 - (1) 「事業団実績」中, 昭和59年度計画とは, 昭和59年12月31日現在計画見直しに基
づく(但し, 技術協力経費は年度当初計画通り)。
 - (2) 「事業団実績」中, 研修員受入, 専門家派遣, 青年海外協力隊の累計実績は当該
年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員, 専門家派遣人員およ
び青年海外協力隊派遣人員には, 国際機関によるものを含まない。なお, 56年度よ
り第三国研修にかかる実績が含まれている。
 - (3) 57年度以前から始まったプロジェクトで58年度にも継続して実施されているプロ
ジェクト, また, 59年度実施予定のプロジェクトに関しては, 紙面の制約上累計実
績(昭和29年度~昭和57年度)の欄には書き入れず, 58年度実績, 59年度計画のそ
れぞれの欄に記入した(特に開発調査案件等)。
 - (4) プロジェクト方式技術協力の案件整理は, 予算ベースの考え方により, R/Dが今
年度, 新規締結された場合でも, 既に事前調査あるいは実施協議が前年度以前に実
施されている場合は《継続》案件として記した。
 - (5) プロジェクト方式技術協力におけるR/D締結前の案件については, 事前調査及び
実施協議のそれぞれの実績を記したが, R/D締結済の案件については, 事前調査,
実施協議の記述を省略した。
 - (6) プロジェクト方式技術協力の配置図には, R/Dが締結済で現在協力中の案件のみ
を記入した。



目

(中 近 東 地 域)	
(1) アフガニスタン民主共和国	1
(2) アルジェリア民主人民共和国	3
(3) バーレーン国	5
(4) エジプト・アラブ共和国	7
(5) イラン回教共和国	12
(6) イラク共和国	14
(7) イスラエル国	17
(8) ジョルダン・ハシミテ王国	19
(9) クウェート国	21
(10) レバノン共和国	23
(11) 社会主義人民リビア・アラブ国	25
(12) モロッコ王国	27
(13) オマーン国	29
(14) カタール国	31
(15) サウディ・アラビア王国	33

次

(16) スーダン民主共和国	36
(17) シリア・アラブ共和国	39
(18) チュニジア共和国	41
(19) トルコ共和国	43
(20) イエメン・アラブ共和国	45
(21) イエメン民主人民共和国	48
(22) アラブ首長国連邦	50
中近東地域に対する59年度プロジェクト方式技術協力実施図	52

(1) 国名 アフガニスタン民主共和国 (Democratic Republic of Afghanistan)

1. 一般概況

※面積	647千km ² (日本の約1.7倍)	※人口	163百万人(1981年)	独立年月日	1919年5月27日	
政体	民主共和制	宗教/言語	イスラム教/パシュトゥ語, ダリー語	通貨	アフガニ	
※国民総生産	3,240百万ドル(1981年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	※1人当りGNP	170ドル(1979年)	
貿易量 (1982年)	輸出	373.2百万ドル	日本の輸入	0.6百万ドル(0.2%)	主要輸出品目	天然ガス, 乾燥果実, 敷物
	輸入	776.2百万ドル	日本の輸出	106.1百万ドル(13.7%)	対日主要輸出品目	原料品, 食料品
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	-%(1982年)	

※出所: 外務省「中近東・北アフリカ諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	0.13	0.11	0.11
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.13	-	0.11
	政府貸付	△0.22	△0.10	△0.20
	(計)	△0.09	0.01	△0.09
その他民間資金	直接投資等	-	0.10	-
	輸出信用	△0.01	-	-
	(計)	△0.01	0.10	-
合計		△0.1	0.11	△0.09

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	720	-	-
	主要案件名	(1) 上水道建設(720)	-	-
無償資金協力	金額	6,175	-	-
	主要案件名	(1) 国立結核研究所・カブール地域結核センター(750) (2) KR食糧援助(1,510) (3) 稲作開発センター(800) (4) 教育施設建設計画(小形棒鋼)(400) (5) 食糧無償配給計画(バター・オイル)(500) (6) 債務救済(65) (7) 農業普及機材整備計画(800) (8) 食糧増産援助(400) (他)	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	7.0	5.0	△6.6	0.4	3.0	3.4
(主要供与国)						
① フランス	1.1	1.1	-	1.1	3.2	4.3
② オーストリア	1.0	0.1	-	1.0	-	1.0
③ デンマーク	1.1	0.0	△0.1	1.0	-	1.0
多国間援助	9.2	9.0	△0.6	8.6	-	8.6
(主要援助機関)						
① UNDP				6.2	-	6.2
② UNICEF				1.3	-	1.3
OPEC	0.0	-	0.4	0.4	-	0.4
合計	16.3	13.9	△6.8	9.5	3.0	12.5

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	2.5%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.1%

5. 特記事項

5. 特記事項

アフガニスタン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,283百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	437人	— 人	— 人(集団—人・個別—人)	
開発協力研修員受入	121人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	44百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)TV放送計画(50～51) (2)結核研究所建設計画(52)	—	—	
無償資金協力基本設計調査	(1)稲作開発センター基本設計(52)			
海外開発計画調査	(1)工業開発基礎調査(46～47)	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)小規模工業訓練センター(36.3～40.9) (2)国立WAK病院(42.8～50.3)(フォローアップ50.4～53.3) (3)マラリア対策(49.11～51.3) (4)稲作開発センター(54.3～59.3) } 55.1凍結 (5)結核対策(49.4.1～59.3.31)	—	—	

(2) 国名 アルジェリア民主人民共和国 (Democratic and People's Republic of Algeria)

1. 一般概況

面積	2,382 千km ² (日本の約6.4倍)	人口	19.9 百万人(1982年)	独立年月日	1962年7月3日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教他 / アラビア語	通貨	ディナール	
国内総生産	44,930 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 6%, 鉱工業 55%, サービス 39%	1人当りGNP	2,350 ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	12,533 百万ドル	日本の輸入	474 百万ドル(3.8%)	主要輸出品目	石油類, 食料品(1980年)
	輸入	10,937 百万ドル	日本の輸出	744 百万ドル(6.8%)	対日主要輸出品目	石油および粗油(1980年)
国際通貨準備高	5,915 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	13,897 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	24.6 % (1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与	技術協力	0.92	0.58	1.68
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.92	0.58	1.68
	政府貸付	2.70	△0.34	△0.95	
	(計)	3.62	0.24	0.73	
その他民間資金	直接投資等	△28.36	△32.87	△36.71	
	輸出信用	203.73	△131.06	△226.52	
	(計)	175.37	△163.93	△263.23	
合計		178.99	△163.69	△262.50	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
		金額	12,000	---
政府直接借款	主要案件名	(1)通信施設整備拡充(12,000)	---	---
	金額	300	---	---
無償資金協力	主要案件名	(1)災害援助(300)	---	---
	金額	---	---	---

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	71.7	54.4	176.9	248.6	△104.8	143.8
(主要供与国)						
① オーストリア	0.6	0.6	186.3	186.9	△31.0	155.9
② フランス	54.8	44.4	△10.1	44.7	△151.9	△107.2
③ イタリア	6.7	1.5	△0.4	6.3	201.0	207.3
多国間援助	10.8	6.6	△1.0	9.7	25.8	35.5
(主要援助機関)						
① UNDP				4.1	-	4.1
② WFP				2.4	-	2.4
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	82.4	60.9	175.8	258.3	△79.1	179.2

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
0.1%	
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
0.1%	

5. 特記事項

--

アルジェリアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	788百万円	373百万円	260百万円	
研修員受入	61人	9人(継続2人 新規7人)	13人(集団9人・個別4人)	
開発協力研修員受入	—人	—人		
専門家派遣	58人	10人(継続3人 新規7人)		
個別専門家派遣	38人	—人	4人(新規)	
単独機材供与	13百万円	369千円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人	—人	
開発調査	(1)電気通信網整備計画(49) (2)衛生通信地上局整備拡充計画(50) (3)農業協力調査(57)	(1)フェッツラ湖周辺地域農業開発計画(58～)	(継続) (1)フェッツラ湖周辺地域農業開発計画(58～)	
海外開発計画調査	(1)紙パルプ工業設立計画(41) (2)鉱工業プロジェクト選定確認調査(47, 50, 51, 57)	(1)海水淡水化計画(57～)	(継続) (1)海水淡水化計画(57～)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)オラン科学技術大学医療センター(53.4.1～59.3.31)	—	

(3) 国名 バーレーン国 (The State of Bahrain)

1. 一般概況

※面積	0.7 千km ² (日本の約0.02倍)	※人口	0.4 百万人(1982年)	独立年月日	1971年8月14日
政体	首長制	宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教 / アラビア語	通貨	バハレーン・ディナール
※国民総生産	3,240 百万ドル(1981年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	※1人当りGNP	8,960 ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	3,518 百万ドル	日本の輸入	252 百万ドル(7.2%)	主要輸出品目
	輸入	4,035 百万ドル	日本の輸出	250 百万ドル(6.2%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	- % (1982年)

※出所：外務省「中近東・北アフリカ諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位：百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.16	0.23	0.08
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.16	0.23	0.08
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.16	0.23	0.08	
その他民間資金	直接投資等	0.27	5.27	16.10	
	輸出信用	△4.99	31.65	20.26	
	(計)	△4.72	36.92	36.36	
合計		△4.56	37.15	36.44	

(2) 政府ベース資金協力の概要 (交換公文ベース, 単位：百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1982 暦年) (単位：百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助				0.8	453.3	454.1
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				2.8	-	2.8
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				79.6	-	79.6
合計				83.2	453.3	536.5

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	28.8%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.3%

5. 特記事項

--

バーレーンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	21百万円	17百万円	43百万円	
研修員受入	14人	2人(新規)	8人(集団8人・個別0人)	
開発協力研修員受入	—人	—人		
専門家派遣	—人	2人(新規)		
個別専門家派遣	—人	2人(新規)	5人(継続2人 新規3人)	
単独機材供与	—百万円	—百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人	—人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(4) 国名 エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)

1. 一般概況

面積	1,001 千km ² (日本の約 2.7倍)	人口	443 百万人(1982年)	独立年月日	1922年2月28日
政体	共和制(一院制)	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	エジプト・ポンド
国内総生産	26,400 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 20%, 鉱工業 34%, サービス 46%	1人当りGNP	690 ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	3,120 百万ドル	日本の輸入	79 百万ドル(2.5%)	主要輸出品目
	輸入	9,077 百万ドル	日本の輸出	412 百万ドル(4.5%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	1,809 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	15,468 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	20.2 % (1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	5.56	1.17	8.29
	無償資金協力	14.43	10.12	10.17
	(計)	19.99	11.29	18.46
	政府貸付	50.75	50.32	31.90
	(計)	70.74	61.61	50.36
その他民間資金	直接投資等	1.81	10.89	16.34
	輸出信用	3.92	△19.75	△23.10
	(計)	5.73	△ 8.86	△ 6.76
合計		76.47	52.75	43.60

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	186,080	29,100	50,000
	主要案件名	(1)アスワン州砂糖キビ生産改良(2,840) (2)ビヘイラ州地方電化(3,160) (3)ショブラ・エル・カイマ火力発電所(4,862) (4)ディケラー貫製鉄所(36,000) (5)スエズ運河待機泊地拡張(7,000) (6)サラーム運河計画(4,600) (7)アスワン第2水力発電(2,900) (8)商品借款(46,580) (他)	(1)大カイロ上水道改善計画(Ⅲ)(8,950) (2)アドリア地区土地改良計画(7,300) (3)ダマンフル・ガスタービン計画(6,200) (4)上エジプト給電指令施設整備計画(5,900) (5)カイロ下水処理場建設計画(E/S)(750)	(1)クス紙パルプ工場建設計画(25,000) (2)アシュート変電所建設計画(7,940) (3)ショブラ火力発電所建設計画(1,600) (4)セメント工場建設計画(8,760) (5)スエズ湾航行援助システム計画(2,980) (6)ダミエッタ港建設計画(2,720) (7)テンス・オブ・ラマダン農業開発計画(350) (8)北シナイ州道路網建設計画(E/S)(650)
無償資金協力	金額	12,679	4,004	3,216
	主要案件名	(1)栄養改善計画(400) (2)ハイダム湖漁業管理センター建設(500) (3)カイロ大学付属小児病院建設(4,000) (4)サイド・ダルウィッシュ劇場音響機材(45) (5)低所得者住宅供給計画(5,100) (6)食糧増産援助(1,000) (7)リフト・パレ熱対策計画(1,000) (8)地方電化計画(100) (他)	(1)優良種子生産計画(878) (2)米作機械化計画(1,400) (3)アインシャムス大学医学部改善計画(700) (4)食糧増産援助(1,000) (5)債務救済(26)	(1)住宅供給計画(500) (2)精米技術訓練センター拡張計画(1,550) (3)食糧増産援助(1,100) (4)青年スポーツ省柔道機材(42) (5)債務救済(24)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	478.0	260.0	758.8	1236.8	1643.9	2880.7
(主要供与国)						
①アメリカ	391.0	214.0	510.0	901.0	216.0	1117.0
②ドイツ	19.3	18.9	104.2	123.5	131.2	254.7
③日本	11.3	1.2	50.3	61.6	△ 8.8	52.8
多 国 間 援 助	98.5	19.8	126.0	224.5	94.0	318.5
(主要援助機関)						
①IDA				113.9	-	113.9
②WFP				43.6	-	43.6
O P E C	6.7	-	△23.9	△ 17.2	-	△ 17.2
合 計	583.3	279.8	860.8	1444.0	1737.9	3181.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	5.0 %
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.3 %

(1)技術協力協定(1984. 1. 31発効)

5. 特記事項

※ 別紙参照

国名	エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)
----	--------------------------------------

5. 特記事項

1984年度対エジプト経済協力実績(単位:百万円)

I 政府直接借款

1. 83年度円借款(50,000 意図表明 1984. 9. 12)

- (1) テンスオブラマダン農業開発計画(7,260)
- (2) ケナ州さとうきび生産改善計画(3,600)
- (3) カッターラ地区土地改良計画(6,270)
- (4) アブザーバル変電所建設計画(8,200)
- (5) ベニスエフ・セメント工場建設計画(15,750)
- (6) 砂糖工場リハビリテーション計画(7,920)
- (7) 大カイロ・リングロード建設計画(1,020)

2. 83年度特別円借款

- (1) マルサ・マトルーフにおけるスチーム発電プラント・バージ建設(12,700 E/N 1984. 12. 28)

II 無償資金協力

- (1) 農業機械貸出センター設立計画(1,330 E/N 1984. 8. 28)
- (2) 住宅供給計画(500 E/N 1984. 8. 28)
- (3) 教育文化センター建設計画(1,375 E/N 1984. 11. 20)

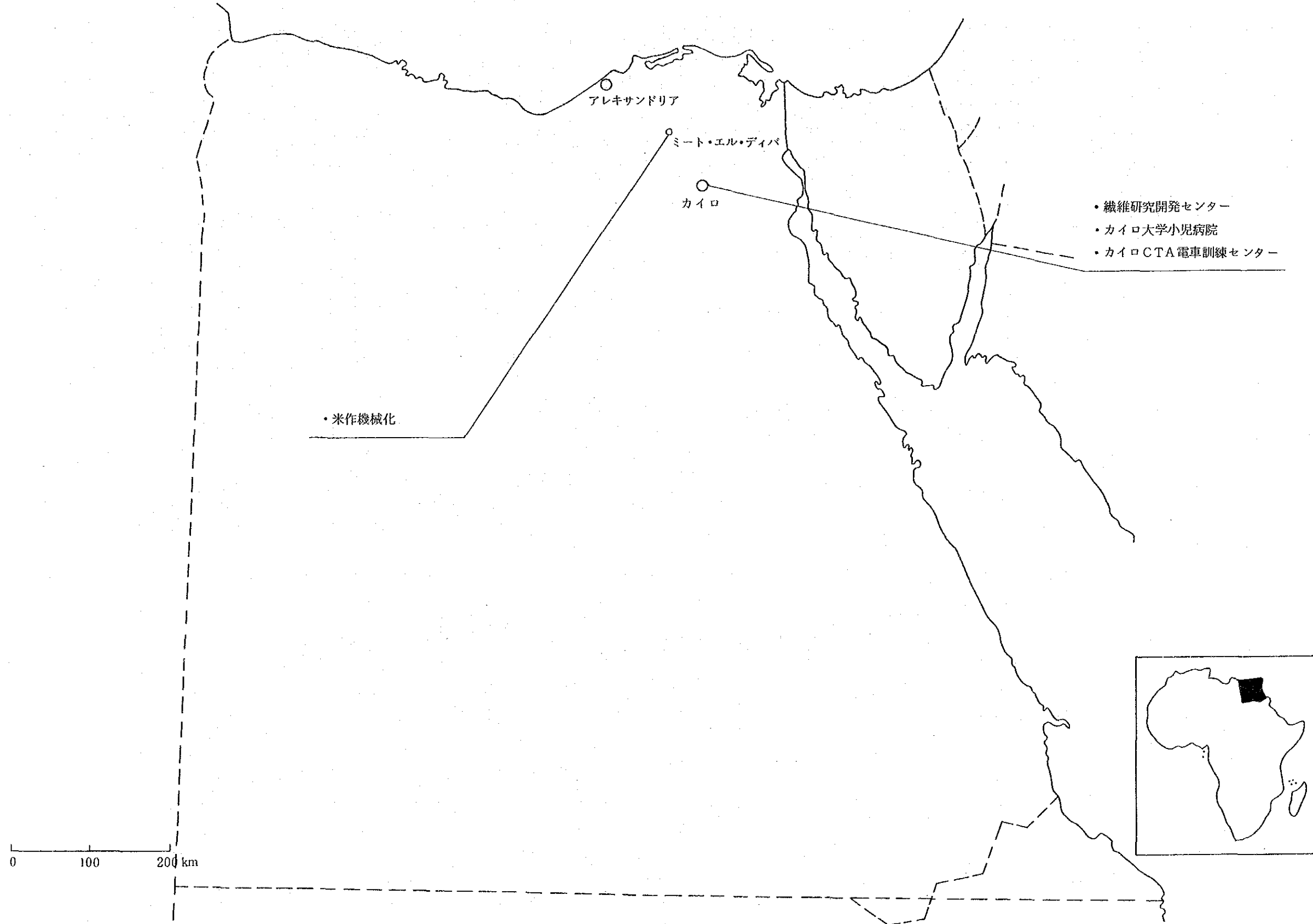
エジプトに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年月末現在実績
技術協力経費	7,030 百万円	2,128 百万円	2,025 百万円	
研修員受入	1,144 人	143人(継続16人 新規127人)	130人(集団101人・個別29人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	253 人	57人(継続18人 新規39人)		
個別専門家派遣	139 人	25人(継続5人 新規20人)	29人(継続6人 新規23人)	
単独機材供与	159 百万円	22 百万円	2 件 24 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)アスワンハイダム(32) (2)スエズ運河拡張計画(34, 49～50) (3)砂漠地帯地域開発計画(38) (4)砂漠地域通信網開発計画(39～40) (5)カイロ都市交通計画(41) (6)カイロ大都市圏上水道計画(49～51) (7)アレキサンドリア港拡張計画(50) (8)スエズ運河経営システム設計計画(52～53) (9)エジプト南部地域総合開発計画(53～54) (10)アラブ国鉄近代化計画(53～54) (11)南部ナセル湖周辺地開発計画(53) (12)農業開発計画(南部ホサイニア・パレイ)(54～55) (13)スエズ運河第二期拡張計画(54～55) (14)スエズ運河庁に対する技術協力計画(52～55) (15)アレキサンドリア電話網整備計画(55～56) (16)経済技術協力調査(55) (17)テンス・オブ・ラマダン農業開発計画(56～57) (18)上エジプトマイクロ通信網整備(57)	(1)食肉冷蔵供給システム開発計画(56～58) (2)スエズ運河航行安全計画(57～) (3)シアルキアル上水道整備計画(57～) (4)エルファユームかんがい(57～) (5)北部ホサイニア・ポートサイド南部農業開発計画(56～58) (6)エルアリッシュ市下水道整備計画(58～) (7)アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画(58～) (8)アレキサンドリア新国際空港建設計画(58～) (9)南部ホサイニアパレイ農業開発計画Ⅲ(58) (10)紅海沿岸地域総合開発計画(58～)	(継続) (1)スエズ運河航行安全計画(57～) (2)シアルキアル上水道整備計画(57～) (3)エルファユームかんがい(57～) (4)エルアリッシュ市下水道整備計画(58～) (5)アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画(58～) (6)アレキサンドリア新国際空港建設計画(58～) (7)スエズ湾臨海部総合開発計画(58～) (旧紅海沿岸地域総合開発計画) (新規) (1)経済技術協力調査(59)	
無償資金協力基本設計調査	(1)漁業管理センター設立基本設計(54) (2)カイロ大学付属小児科病院建て替え及び機材整備計画(54) (3)米作機械化計画基本設計(56) (4)優良種子生産計画基本設計(56) (5)精米技術訓練センター設立計画(57)	(1)農業機械貸出しセンター設立計画(58) (2)教育文化会館建設計画(58)	(新規) (1)建設機械訓練所建設計画	
海外開発計画	(1)ヘルワン製鉄所改造計画(51～52) (2)ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画(53～54) (3)ディケラ直接還元一貫製鉄所建設計画(53～54) (4)アフリカ・中近東諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査(49, 53, 56, 57) (5)アフリカ・中近東諸国鉄工業プロジェクト・フォローアップ調査(55)	(1)シナイ火力発電開発計画(57～58)		

エジプトに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
開発投資 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)看護教育研究(53.4.1～58.3.31) (2)アラブ海運大学校(51.11.6～57.5.10)	(1)ショブラ機械整備職業訓練センター (52.1.30～58.7.29) (2)繊維研究開発センター(55.11.7～60.11.6) (3)米作機械化(56.8.18～61.8.17) (4)カイロCTA電車訓練センター (57.6.9～61.6.8) (5)カイロ大学小児病院(58.7.1～63.6.30)	《 継 続 》 (1)繊維研究開発センター(55.11.7～60.11.6) (2)米作機械化(56.8.18～61.8.17) (3)カイロCTA電車訓練センター(57.6.9～ 61.6.8) (4)カイロ大学小児病院(58.7.1～63.6.30) 《 新 規 》 (1)建設機械訓練センター	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（エジプト）



(5) 国名 イラン回教共和国 (Islamic Republic of Iran)

1. 一般概況

面積	1,648 千km ² (日本の約4.4倍)	人口	41.2 百万人(1982年)	独立年月日	—
政体	回教共和制	宗教/言語	イスラム教他/ペルシャ語	通貨	リアル
*国民総生産	2,283 百万ドル(1982年)	産業構成	農業—%, 鉱工業—%, サービス—%	*1人当りGNP	875 ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	16,379 百万ドル	日本の輸入	2,331 百万ドル(14.2%)	主要輸出品目
	輸入	11,231 百万ドル	日本の輸出	1,033 百万ドル(9.2%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	— 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	— 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	— % (1982年)

※出所：外務省「中近東・北アフリカ諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.52	0.75	1.16
	無償資金協力	0.40	—	—
	(計)	0.92	0.75	1.16
政府貸付		△ 2.02	△ 9.47	△ 9.77
	(計)	△ 1.10	△ 8.72	△ 8.61
その他民間資金	直接投資等	△ 28.75	△ 0.13	△ 52.58
	輸出信用	△ 50.04	△ 185.14	△ 122.31
	(計)	△ 78.79	△ 185.27	△ 174.89
合計		△ 79.89	△ 193.99	△ 183.50

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース、単位：百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	34,920	—	—
	主要案件名	(1)電気通信計画(6,120) (2)石油化学計画(28,800)	—	—
無償資金協力	金額	268	—	—
	主要案件名	(1)洪水災害援助(80) (2)地震災害援助(100) (3)地震災害援助(88)	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位：百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	18.2	12.3	△ 15.9	2.4	△ 706.9	△ 704.5
(主要供与国)						
① オーストリア	5.4	5.0	△ 0.1	5.3	△ 0.6	4.7
② 西ドイツ	7.9	2.9	△ 3.5	4.5	△ 214.6	△ 210.1
③ イタリア	0.4	0.3	—	0.4	△ 187.0	△ 186.6
多国間援助	0.5	0.5	—	0.5	△ 47.5	△ 47.0
(主要援助機関)						
① UNTA	—	—	—	0.3	—	0.3
② UNDP	—	—	—	0.2	—	0.2
OPEC	—	—	—	—	—	—
合計	18.7	12.8	△ 15.9	2.9	△ 754.3	△ 751.4

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %

(1) 経済技術協力協定(1959. 12. 9 発行)

5. 特記事項

イランに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	3,622百万円	126百万円	459百万円	
研修員受入	1,048人	49人(継続2人 新規47人)	78人(集団50人・個別28人)	
開発協力研修員受入	—人	—人		
専門家派遣	251人	—人		
個別専門家派遣	173人	—人	4人(新規)	
単独機材供与	45百万円	—百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人	—人	
開発調査	(1)総合開発事業調査(32) (2)カスピ海沿岸総合開発計画(33) (3)用地住宅及び国防省官舎建設計画(33) (4)橋梁架設計画(36) (5)タレガンかんがい計画(36～37) (6)テヘラン市都市交通施設計画(44～45) (7)イラン国鉄近代化計画(48) (8)高速鉄道計画(50) (9)テヘラン都市交通(リングロード計画)(53～54)	(1)テヘラン都市交通計画,排水計画(58～) (2)カスピ海沿岸農業開発計画(58～) (3)経済技術協力調査(58)	(継続) (1)テヘラン都市交通計画,排水計画(58～) (2)カスピ海沿岸農業開発計画(58～)	
海外開発計画調査	(1)電気通信網開発(37) (2)電力事業開発基礎(46) (3)石油化学工業製品計画(52) (4)輸出用製油所建設計画(53) (5)中小規模工業経済協力調査(42)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	2件 408百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)小規模工業訓練センター(35.9～40.9) (2)電気通信研究センター(46.3.29～52.3.28) (3)カラジ職業訓練センター(48.10.23～52.10.22) (4)テヘラン大学公衆衛生学部(42.7～45) (5)ポリオ対策(42.7～43) (6)テヘラン大学医学部(46.1～49) (7)産業衛生・核医学(53.4.1～57.3.31) (8)ザボール農業研究(53.3.13にR/D締結したが 協力中断)	—	—	

(6) 国名 イラク共和国 (Republic of Iraq)

1. 一般概況

面積	435 千km ² (日本の約1.2倍)	人口	142 百万人(1982年)	独立年月日	1932年10月8日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教他 / アラビア語, クルド語	通貨	イラク・ディナール	
*国民総生産	39,500 百万ドル(1980年推定)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	*1人当りGNP	3,020 ドル(1980年)	
貿易量 (1982年)	輸出	11,210 百万ドル	日本の輸入	704 百万ドル(6.3%)	主要輸出品目	石油, 食品・畜類, 石油製品(1981年)
	輸入	21,182 百万ドル	日本の輸出	3,019 百万ドル(14.3%)	対日主要輸出品目	原油及び粗油(1982年)
国際通貨準備高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	- % (1982年)	

※出所: 外務省「中近東・北アフリカ諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1981	1982	1983	
政府開発援助	技術協力	0.78	0.89	1.07
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.78	0.89	1.07
	政府貸付	-	-	1.55
	(計)	0.78	0.89	2.62
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	227.73	△386.69	△367.77
	(計)	227.73	△386.69	△367.77
合計	228.51	△385.80	△365.15	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度			
	~ 1981	1982	1983	
政府直接借款	金額	74,500 (36,381)	(1,580)	(5,640)
	主要案件名	(1) 経済開発事業 (混合借款) (74,500) ① コール・アル・ズバイ肥料工場 (2,1842) ② ハルサ水力発電所 (14,539)	(1) 経済開発事業 (混合借款) (74,500) ③ 医療機器事業計画 (5病院) (1,580)	(1) 経済開発事業 (混合借款) (74,500) ④ 医療機器事業計画 (8病院) (5,640)
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	6.1	5.9	△0.9	5.2	729.7	734.9
(主要供与国)						
① フランス	3.4	3.4	-	3.4	△4.8	△1.4
② 日本	0.9	0.9	-	0.9	△386.7	△385.8
③ イタリア	0.7	0.7	-	0.7	659.7	660.4
多国間援助	2.7	2.7	-	2.7	△4.6	△1.9
(主要援助機関)						
① UNDP				2.2	-	2.2
② UNTA				0.1	-	0.1
O P E C	-	-	△1.6	△1.6	-	△1.6
合計	8.9	8.6	△2.5	6.4	725.1	731.5

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	17.1%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	13.9%

(1) 経済技術協力協定 (1974. 11. 11 発行)

5. 特記事項

イラクに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,997百万円	188百万円	571百万円	
研修員受入	622人	50人(継続2人 新規48人)	85人(集団51人・個別34人)	
開発協力研修員受入	—人	—人		
専門家派遣	72人	14人(新規)		
個別専門家派遣	30人	—人	—人	
単独機材供与	5百万円	—百万円	件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人	—人	
開発調査	(1)水道建設計画(39) (2)農業復興計画(52) (3)カハラ稲作農場計画(53～54) (4)ミサン農業開発計画(53) (5)ラジオ・テレビ放送網整備計画(54)	(1)職業訓練センター建設計画(58～)	(継続) (1)職業訓練センター建設計画(58～) (新規) (2)バグダッド都市圏開発計画	
海外開発計画調査	(1)輸出用石油製油所改造計画(51)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)電気産業訓練センター(50.9.7～60.3.31)	(継続) (1)電気産業訓練センター(50.9.7～60.3.31)	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（イラク）



(7) 国名 **イスラエル国 (The State of Israel)**

1. 一般概況

面積	21 千km ² (日本の約0.06倍)	人口	4.0 百万人(1982年)	独立年月日	1948年5月14日	
政体	共和制(一院制)	宗教 / 言語	ユダヤ教, イスラム教 / ヘブライ語	通貨	シェケル	
国内総生産	20,490 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 5%, 鉱工業 35%, サービス 60%	1人当りGNP	5,090 ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	5,287 百万ドル	日本の輸入	194 百万ドル(3.7%)	主要輸出品目	ダイヤモンド(加工品), 化学品, 繊維製品
	輸入	9,041 百万ドル	日本の輸出	186 百万ドル(2.1%)	対日主要輸出品目	ダイヤモンド, 化学品, 医療・光学機器
国際通貨準備高	4,355 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	13,897 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	24.6%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.09	0.15	0.14
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.09	0.15	0.14
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.09	0.15	0.14	
その他 民間 資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	-	
合計			0.09	0.15	0.14

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
		金額	-	-
政府 直接 借款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無 償 資 金 協 力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	814.8	10.4	42.6	857.4	704.3	1561.7
(主要供与国)						
① アメリカ	804.0	-	△26.0	778.0	582.0	1360.0
② 西ドイツ	8.6	8.6	68.6	77.3	△15.9	61.4
③ オランダ	0.8	0.8	-	0.8	△ 1.5	△ 0.7
多 国 間 援 助	-	-	-	-	△29.5	△ 29.5
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C	-	-	-	-	-	-
合 計	814.8	10.4	42.6	857.4	674.7	1532.1

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	0.02%
○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	0.02%

5. 特記事項

イスラエルに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	45百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	5 人	— 人	— 人(集団—人・個別—人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(8) 国名 ジョルダン・ハシミテ王国 (Hashemite Kingdom of Jordan)

1. 一般概況

面積	98 千km ² (日本の約0.3倍)	人口	3.1 百万人(1982年)	独立年月日	1946年3月22日
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教 / アラビア語	通貨	ジョルダン・ディナール
国内総生産	3,500 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 7%, 鉱工業 29%, サービス 64%	1人当りGNP	1,690 ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	563 百万ドル	日本の輸入	16 百万ドル(2.8%)	主要輸出品目
	輸入	4,897 百万ドル	日本の輸出	274 百万ドル(5.6%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	1,378 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	1,686 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	6.1 % (1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	1.91	0.97	0.50
		無償 資金協力	0.45	-	0.13
		(計)	2.36	0.97	0.63
	政府貸付	2.74	10.82	18.73	
		(計)	5.10	11.79	19.36
その他 民間 資金	直接投資等	△0.50	-	-	
	輸出信用	25.15	△36.08	8.34	
	(計)	24.65	△36.08	8.34	
合計			29.75	△24.29	27.70

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
		金額	19,193	12,114
政府 直接 借款	主要案件名	(1)電話施設拡充(3,000) (2)ダム・かんがい(7,500) (3)都市電話網拡充(8,693)	(1)電話網拡充(12,114)	-
	金額	1,035	-	-
無 償 資 金 協 力	主要案件名	(1)王立科学院電子工学サービス訓練センター建設(1,000) (2)KR食糧援助(5) (3)教育省教育機材(30)	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	24.3	20.8	41.1	65.4	224.3	289.7
(主要供与国)						
① アメリカ	8.0	7.0	22.0	30.0	74.0	104.0
② 西ドイツ	8.2	7.8	6.5	14.8	2.1	16.9
③ 日本	1.0	1.0	10.8	11.8	△36.1	△24.3
多 国 間 援 助	23.9	6.0	6.2	30.1	23.4	53.5
(主要援助機関)						
① W F P				10.5	-	10.5
② E. E. C.				7.4	6.4	13.8
O P E C	601.1	-	25.8	627.0	-	627.0
合計	649.3	26.8	73.1	722.4	247.8	970.2

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1985. 1. 24締結)

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

18.0%

○政府開発
援助に占める
わが国のシ
ェア

1.6%

5. 特記事項

1984年度対ジョルダン経済協力実績(単位: 百万円)

I 政府直接借款

(1)ムジブ・南ゴールかんがい計画(ステージII)(13,900E/N1984. 10. 6)

II 無償資金協力

(1)ジョルダン大学に対する視聴覚機材(35E/N1984. 7. 9)

ヨルダンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,527 百万円	72 百万円	147 百万円	
研修員受入	140 人	11人 (継続1人 新規10人)	16人(集団14人・個別2人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	25 人	3人 (継続2人 新規1人)		
個別専門家派遣	8 人	3人 (継続2人 新規1人)	4人 (継続2人 新規2人)	
単独機材供与	116 百万円	3 百万円	1 件 46 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)ワディアラブダムかんがい計画(50～51) (2)北部地域総合開発計画(52～54) (3)イルビット環状道路建設計画(55～56)	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	(1)ハシュミット王国王立科学院電子工学サービス 訓練センター建設計画(53～54)			
海外開発計画調査	(1)イルビット工業団地計画(55～56)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)王立科学院電子工学サービスセンター (52.12.17～56.12.16)	—	(継続) (1)電力訓練センター(事前調査)	

(9) 国名 クウェート国(The State of Kuwait)

1. 一般概況

面積	18千km ² (日本の約0.05倍)	人口	1.6百万人(1982年)	独立年月日	1961年6月19日	
政体	君主制	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	クウェート・ディナール	
国内総生産	20,060百万ドル(1982年)	産業構成	農業1%, 鉱工業61%, サービス38%	1人当りGNP	19,870ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	9,797百万ドル	日本の輸入	1,287百万ドル(13.1%)	主要輸出品目	石油(1981年)
	輸入	8,863百万ドル	日本の輸出	1,965百万ドル(22.2%)	対日主要輸出品目	鉱物性燃料, 食料品(1981年)
国際通貨準備高	7,073百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	—百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	—%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与	技術協力	0.60	0.55	0.37
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.60	0.55	0.37
	政府貸付	-	-	-	
		(計)	0.60	0.55	0.37
その他民間資金	直接投資等	-	0.50	0.51	
	輸出信用	46.12	19.54	△19.42	
	(計)	46.12	20.04	△18.91	
合計			46.72	20.59	△18.54

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助				3.5	86.9	90.4
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				2.4	-	2.4
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				5.9	86.9	92.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
15.7%	
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
9.3%	

5. 特記事項

クウェートに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	372 百万円	59 百万円	85 百万円	
研修員受入	108 人	10人 (継続1人 新規9人)	20人 (集団19人・個別1人)	
開発協力研修員受	— 人	— 人		
専門家派遣	24 人	2人 (継続1人 新規1人)		
個別専門家派遣	23 人	2人 (継続1人 新規1人)	3人 (継続2人 新規1人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(10) 国名 レバノン共和国 (Republic of Lebanon)

1. 一般概況

面積	10 千km ² (日本の約0.03倍)	人口	2.6 百万人 (1982年)	独立年月日	1943年11月22日
政体	共和国(一院制)	宗教 / 言語	キリスト教, イスラム教 / アラビア語	通貨	レバノン・ポンド
国内総生産	- 百万ドル (1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	- ドル (1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	923 百万ドル	日本の輸入	0.1 百万ドル (0.01%)	主要輸出品目
	輸入	2,430 百万ドル	日本の輸出	176 百万ドル (7.2%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	6,822 百万ドル (1982年)	公的対外債務残高	213 百万ドル (1982年)	公的対外債務返済比率	- % (1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	0.17	0.20	0.02
	無償資金協力	-	0.92	0.52
	(計)	0.17	1.12	0.54
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.17	1.12	0.54
その他民間資金	直接投資等	△0.97	-	-
	輸出信用	-	-	-
	(計)	△0.97	-	-
合計	△0.80	1.12	0.54	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	115	-	-
	主要案件名	(1) 難民救済援助 (115)	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	66.4	14.7	△0.9	65.5	2.8	68.3
(主要供与国)						
① アメリカ	14.0	4.0	△1.0	13.0	△10.0	3.0
② フランス	7.2	6.7	△0.2	7.0	11.3	18.3
③ イタリア	6.6	0.1	-	6.6	1.3	7.9
多国間援助	38.6	2.24	1.4	40.0	5.5	45.5
(主要援助機関)						
① UNICEF				15.3	-	15.3
② WFP				9.0	-	9.0
O P E C	112.4	-	△0.2	112.1	-	112.1
合計	217.4	37.1	0.3	217.6	8.3	225.9

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.7 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.5 %

5. 特記事項

レバノンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年月末現在実績
技術協力経費	71百万円	—百万円	9百万円	
研修員受入	21人	—人	4人(集団4人・個別0人)	
開発協力研修員受入	—人	—人		
専門家派遣	14人	—人		
個別専門家派遣	13人	—人	—人	
単独機材供与	4百万円	—百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人	—人	
開発調査	(1)トンネル建設計画(38)	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(11) 国名 社会主義人民リビア・アラブ国 (Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya)

1. 一般概況

面積	1,760千km ² (日本の約4.7倍)	人口	32百万人(1982年)	独立年月日	1950年12月24日	
政体	直接民主制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	リビア・ディナール	
国内総生産	28,360百万ドル(1982年)	産業構成	農業2%, 鉱工業68%, サービス30%	1人当りGNP	8,510ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	12,892百万ドル	日本の輸入	41百万ドル(0.3%)	主要輸出品目	原油, 天然ガス, 石油化学品(1980年)
	輸入	8,177百万ドル	日本の輸出	314百万ドル(3.8%)	対日主要輸出品目	原油(1982年)
国際通貨準備高	10,425百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	—百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	—%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与	技術協力	0.28	0.36	0.17
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.28	0.36	0.17
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.28	0.36	0.17	
その他民間資金	直接投資等	-	-	△15.65	
	輸出信用	14.10	16.33	△20.73	
	(計)	14.10	16.33	△36.38	
合計		14.38	16.69	△36.21	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				2.4	△241.1	△238.7
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				9.8	-	9.8
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				△0.1	0.1	-
合計				12.1	△241.0	△228.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
15.0%	
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
3.0%	

5. 特記事項

リビアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	100 百万円	2 百万円	9 百万円	
研修員受入	49 人	1人(新規)	4 人(集団4人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	10 人	— 人		
個別専門家派遣	8 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)電気通信関係技術協力(51)	—	—	
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査(47)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(12) 国名 モロッコ王国 (Kingdom of Morocco)

1. 一般概況

面積	447 千km ² (日本の約1.2倍)	人口	203 百万人(1982年)	独立年月日	1956年3月2日
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	イスラム教他 / アラビア語	通貨	ディルハム
国内総生産	14,700 百万ドル(1982年)	産業構成	農業18%, 鉱工業31%, サービス51%	1人当りGNP	870 ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	2,130 百万ドル	日本の輸入	62 百万ドル(2.9%)	主要輸出品目
	輸入	4,351 百万ドル	日本の輸出	98 百万ドル(2.3%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	540 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	9,030 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	36.8 % (1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与	技術協力	1.53	0.78	2.14
		無償資金協力	0.14	1.87	-
		(計)	1.67	2.65	2.14
	政府貸付	-	14.45	8.79	
		(計)	1.67	17.10	10.93
その他民間資金	直接投資等	9.76	18.98	65.37	
	輸出信用	12.29	23.91	2.88	
	(計)	22.05	42.89	70.25	
合計		23.72	59.99	81.18	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額		6,618	16,682	-
	主要案件名		(1)鉄道輸送力増強(6,618)	(1)OCP硫酸工場建設計画(12,000) (2)国鉄輸送力増強事業Ⅲ(4,682)	-
無償資金協力	金額		560	437	50
	主要案件名		(1)漁業訓練計画(500) (2)国民教育省理科実験機材(30) (3)国民教育視聴覚機材(30)	(1)KR食糧援助(437)	(1)文化省に対する印刷機材(50)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	111.8	79.9	117.7	229.5	596.6	826.1
(主要供与国)						
① フランス	51.2	50.9	39.7	90.9	328	418.9
② アメリカ	25.0	11.0	26.0	51.0	37.0	88.0
③ 西ドイツ	8.7	5.7	34.4	43.1	23.0	66.1
多国間援助	32.7	6.9	30.3	63.0	103.2	166.2
(主要援助機関)						
① E. E. C.				19.3	14.1	33.4
② W F P				14.2	-	14.2
O P E C	105.1	-	119.6	224.6	-	224.6
合計	249.6	86.7	267.6	517.1	699.7	1216.8

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1967. 9. 11締結)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

7.5 %

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

3.3 %

5. 特記事項

1984年度対モロッコ経済協力実績(単位:百万円)
I 無償資金協力
(1)漁業振興計画(320 E/N 1984. 12. 21)

モロッコに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,378 百万円	459 百万円	427 百万円	
研修員受入	63 人	18人(新規)	24人(集団18人・個別6人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	39 人	7人(継続2人 新規5人)		
個別専門家派遣	38 人	7人(継続2人 新規5人)	9人(継続4人 新規5人)	
単独機材供与	68 百万円	26 百万円	1 件 19 百万円	
青年海外協力隊	185 人	59人(継続31人 新規28人)	77人(継続51人 新規26人)	
開発調査		(1)ナドール新空港建設計画(58～)	<p>《継続》</p> <p>(1)ナドール新空港建設計画(58～)</p> <p>《新規》</p> <p>(1)カサブランカ市高架鉄道建設計画(59～)</p> <p>(2)経済技術協力調査(59)</p>	
無償資金協力基本設計調査	(1)漁業訓練船(54)		<p>《新規》</p> <p>(1)漁業振興計画(59～)</p>	
海外開発計画調査	(1)資源開発協力調査(53) (2)アンティアトラス地区鉱物資源開発調査(48～52) (3)オートムルヤ地区資源開発協力基礎調査(53～55) (4)資源開発調査フォローアップ(52, 55, 56) (5)資源開発協力プロジェクト選定(57) (6)鉱工業プロジェクト選定確認調査(47, 50, 53)	(1)オートアトラス資源開発(58～)	<p>《継続》</p> <p>(1)オートアトラス資源開発(58～)</p>	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	1 件 19 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

(13)

国名 オマーン国(The Sultanate of Oman)

1. 一般概況

面積	300千km ² (日本の約0.6倍)	人口	1.1百万人(1982年)	独立年月日	—
政体	スルタン君主制	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	オマーン・リアル
国内総生産	7,110百万ドル(1982年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	6,090ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	4,115百万ドル	日本の輸入	1,589百万ドル(38.6%)	主要輸出品目
	輸入	2,683百万ドル	日本の輸出	555百万ドル(20.7%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	1,532百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	677百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	2.2%(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年			
	1981	1982	1983	
政府開発援助	贈与			
	技術協力	1.30	2.26	2.12
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	1.30	2.26	2.12
政府貸付	-	-	-	
	(計)	1.30	2.26	2.12
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	△25.23	△11.16	0.96
	(計)	△25.23	△11.16	0.96
合計	△23.93	△8.90	3.08	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度		
	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	—	—
	主要案件名	—	—
無償資金協力	金額	—	—
	主要案件名	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				4.9	△13.4	△8.5
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				2.5	△2.4	0.1
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				131.0	△0.1	130.9
合計				138.4	△15.9	122.5

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	46.1%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	1.6%

5. 特記事項

オマーンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,253 百万円	491 百万円	357 百万円	
研修員受入	19 人	11人(継続3人 新規8人)	15人(集団11人・個別4人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	2人(新規)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)経済技術協力調査(55～56) (2)ワジ・ジジ農業開発計画(55～56)	(1)水文観測計画(56～)	((継続)) (1)水文観測計画(56～) (2)ワジ・ジジ農業開発計画(55～56, 59～)	
海外開発計画調査	(1)鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査(52) (2)工業開発計画(52～53) (3)製油所建設計画(53～54) (4)鉱物資源開発計画(53～54) (5)南部地区資源開発協力基礎調査(55～57) (6)鉱工業資源開発協力プロジェクト選定(53)	(1)南部地域(58)	((新規)) (1)発電・海水淡水化複合プラント計画	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(14) 国名 カタール国 (The State of Qatar)

1. 一般概況

面積	11千km ² (日本の約0.03倍)	人口	245百万人(1982年)	独立年月日	1971年9月3日	
政体	首長制	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	カタール・リアル	
国民総生産	6,540百万ドル(1981年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	*1人当りGNP	27,720ドル(1981年)	
貿易量 (1982年)	輸出	4,489百万ドル	日本の輸入	1,619百万ドル(36.1%)	主要輸出品目	石油
	輸入	2,075百万ドル	日本の輸出	381百万ドル(18.4%)	対日主要輸出品目	石油及び液化石油ガス, 加工製品(1981年)
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	-%(1982年)	

※出所: 外務省「中近東・北アフリカ諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.15	-	0.07
		無償 資金協力	-	0.21	-
		(計)	0.15	0.21	0.07
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.15	0.21	0.07	
その他 民間 資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	△38.94	△83.63	△83.35	
	(計)	△38.94	△83.63	△83.35	
合計		△38.79	△83.42	△83.28	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~ 1981	1982	1983
政府 直接 借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				0.5	△66.9	△66.4
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				0.6	-	0.6
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				1.1	△66.9	△65.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
	42%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	
	19.1%

5. 特記事項

カテゴリーに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	68百万円	6百万円	14百万円	
研修員受入	31人	3人(新規)	6人(集団5人・個別1人)	
開発協力研修員受入	—人	—人		
専門家派遣	13人	—人		
個別専門家派遣	13人	—人	—人	
単独機材供与	—百万円	—百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人	—人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(15) 国名 サウディ・アラビア王国 (The Kingdom of Saudi Arabia)

1. 一般概況

面積	2,150 千km ² (日本の約 5.8 倍)	人口	10.0 百万人 (1982年)	独立年月日	1927年5月20日 (国家統一)	
政体	君主制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	サウディ・リアル	
国内総生産	153,590 百万ドル (1982年)	産業構成	農業 1%, 鉱工業 77%, サービス 22%	1人当りGNP	16,000 ドル (1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	77,370 百万ドル	日本の輸入	18,258 百万ドル (23.6%)	主要輸出品目	原油, 石油製品 (1980年)
	輸入	40,979 百万ドル	日本の輸出	7,687 百万ドル (18.8%)	対日主要輸出品目	鉱物性燃料
国際通貨準備高	34,051 百万ドル (1982年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1982年)	公的対外債務返済比率	— % (1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	3.05	2.84	3.58
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	3.05	2.84	3.58
政府貸付		2.73	22.96	27.22
	(計)	5.78	25.80	30.80
その他民間資金	直接投資等	16.69	68.69	63.05
	輸出信用	△23.78	△136.07	139.69
	(計)	△7.09	△67.38	202.74
合計		△1.31	△41.58	233.54

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. DAC諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助				39.1	389.7	428.8
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				18.1	-	18.1
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				57.2	389.7	446.9

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	66.0 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	45.1 %

(1) 経済技術協力協定 (1975. 5. 18 発行)

5. 特記事項

--

サウディ・アラビアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,769 百万円	696 百万円	716 百万円	
研修員受入	322 人	40人 (継続2人 新規38人)	100人(集団50人・個別50人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	201 人	50人 (継続29人 新規21人)		
個別専門家派遣	188 人	43人 (継続24人 新規19人)	30人 (継続15人 新規15人)	
単独機材供与	50 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)経済開発計画(46) (2)ルブ・アルハリ地区地図作成事業(51～52)	(1)がんセンター設立計画(56～)	—	
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査(49) (2)石油化学工場建設計画(52～54) (3)R/Oプラント濃縮排水処理計画(55)	(1)海水淡水化技術協力計画(52～)	(継続) (1)海水淡水化技術協力計画(52～)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)リヤド電子工業高校(49.6～開校まで) (2)海水淡水化訓練センター(57.1.12～61.3.30) (3)がんセンター設立計画(報告書説明) (4)総合病院設立計画(報告書説明)	(継続) (1)リヤド電子工業高校(49.6～開校まで) (2)海水淡水化訓練センター(57.1.12～61.3.30)	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（サウディ・アラビア）



1. 一般概況

面積	2,506 千km ² (日本の約 6.7 倍)	人口	20.2 百万人 (1982年)	独立年月日	1956年 1月 1日	
政体	共和制 (一院制)	宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教 / アラビア語	通貨	スーダン・ポンド	
国内総生産	9,290 百万ドル (1982年)	産業構成	農業 36%, 鉱工業 14%, サービス 50%	1人当りGNP	440 ドル (1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	583 百万ドル	日本の輸入	42 百万ドル (7.2%)	主要輸出品目	綿花, ゴマ, 落花生
	輸入	1,914 百万ドル	日本の輸出	85 百万ドル (4.4%)	対日主要輸出品目	綿花, ゴマ, ゴム
国際通貨準備高	21 百万ドル (1982年)	公的対外債務残高	5,093 百万ドル (1982年)	公的対外債務返済比率	7.5% (1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	1.79	1.17	0.93
	無償資金協力	5.78	8.75	24.58
	(計)	7.57	9.92	25.51
	政府貸付	-	-	-
	(計)	7.57	9.92	25.51
その他民間資金	直接投資等	-	0.12	-
	輸出信用	△7.49	△13.60	△8.46
	(計)	△7.49	△13.48	△8.46
合計		0.08	△3.56	17.05

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1981	1982	1983
政府直接借款	金額	8,000	2,500	-
	主要案件名	(1)道路事業計画 (3,000) (2)商品借款① (3,000) (3) " ② (2,000)	(1)商品借款② (2,500)	
無償資金協力	金額	7,206	5,652	6,115
	主要案件名	(1)パイロット農場拡充計画 (1,000) (2)沿岸漁業開発計画 (200) (3)栄養改善計画 (かん詰) (100) (4)給水電力事情改善計画 (400) (5)青ナイル河流域感染症対策計画 (400) (6)社会福祉計画 (400) (7)漁業水域開発計画 (500) (8)食糧増産計画 (800) (他)	(1)社会開発計画 (200) (2)ガサバ地区パイロット農場拡充計画 (150) (3)KR食糧援助 (1,523) (4)食糧増産援助 (1,000) (5)ヘルツーム大学付属病院建設計画 (1,580) (6)給水改善計画 (ポンプ, タンク, 井戸清掃機械) (600) (7)社会福祉計画 (200) (8)債務救済 (399)	(1)社会開発計画 (200) (2)ソバ大学病院改善計画 (275) (3)ヘルツーム訓練病院設立計画 (1,490) (4)青ナイル川訓練病院建設計画 (600) (5)給水改善計画 (1,470) (6)KR食糧援助 (580) (7)食糧増産援助 (1,100) (8)ゲジラ大学繊維技術学部整備計画 (400)

3. DAC諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	336.9	65.4	20.3	357.3	76.7	434.0
(主要供与国)						
① アメリカ	126.0	12.0	5.0	131.0	31.0	162.0
② イギリス	68.7	9.0	△ 1.3	67.3	△40.1	27.2
③ 西ドイツ	56.6	25.4	△ 0.1	56.5	△15.2	41.3
多国間援助	102.8	52.4	114.5	217.3	△ 3.1	214.2
(主要援助機関)						
① I D A				84.9	-	84.9
② E. E. C.				40.9	-	40.9
O P E C	91.3	-	74.2	165.6	-	165.6
合計	531.0	117.9	209.1	740.1	73.6	813.7

4. 技術協力協定等

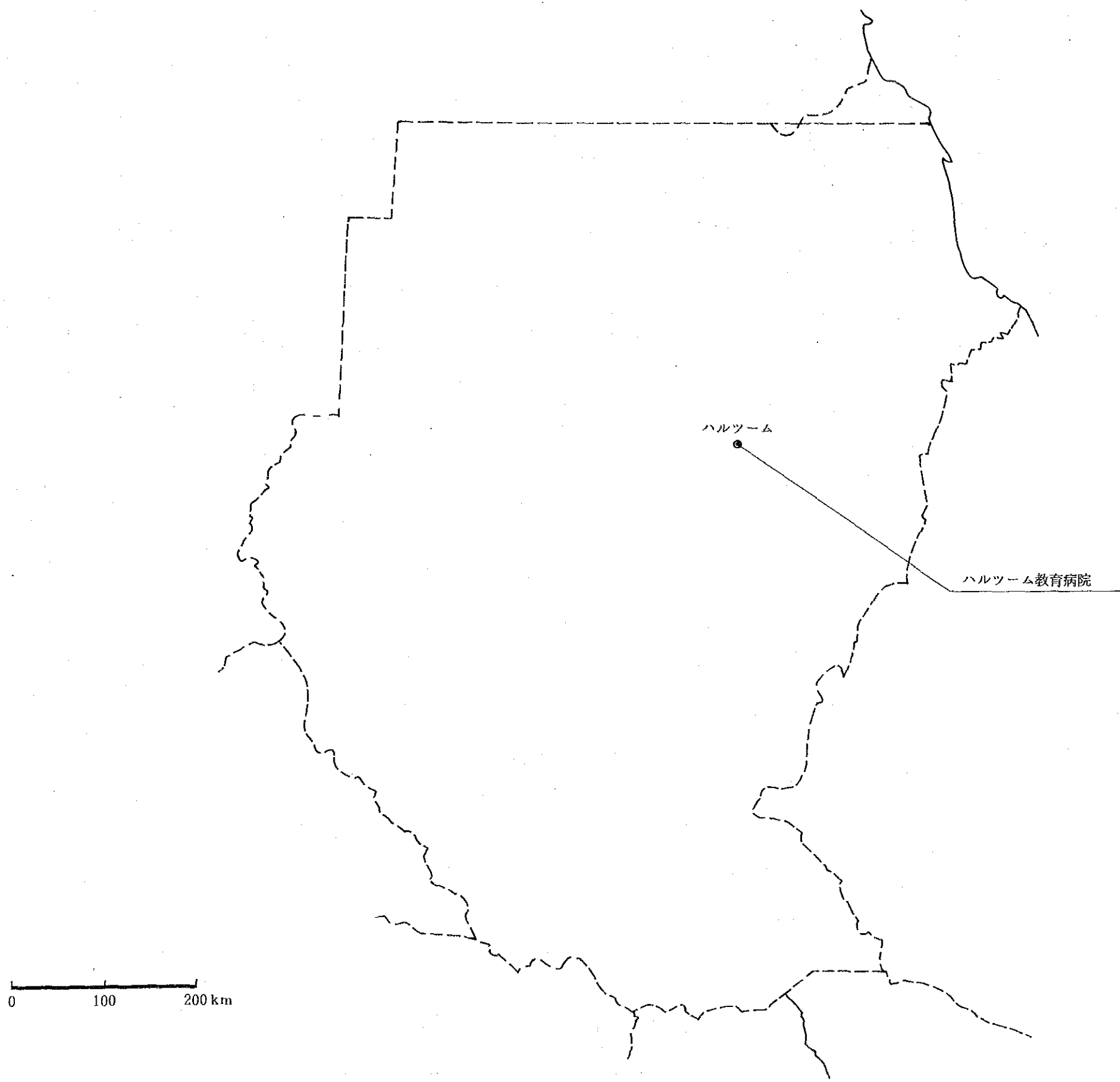
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.8%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.3%

5. 特記事項

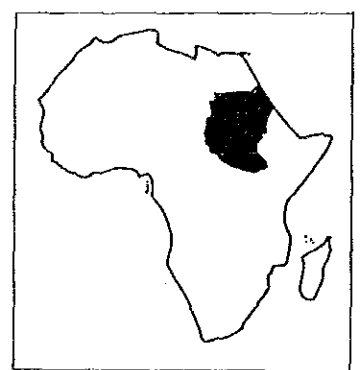
1984年度対スーダン経済協力実績 (単位: 百万円)
I 無償資金協力
(1)印刷製本機材 (50 E/N 1984. 4. 3)
(2)難民救済のための緊急援助 (500 E/N 1984. 7. 13)
(3)地方ラジオ放送網拡充計画 (1,951 E/N 1984. 10. 7)
(4)KR食糧援助 (311 E/N 1984. 10. 7)
(5)食糧増産援助 (1,500 E/N 1984. 10. 7)
(6)栄養改善計画 (300 E/N 1985. 1. 10)

スーダンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,714百万円	213百万円	160百万円	
研修員受入	326人	29人(継続3人 新規26人)	41人(集団33人・個別8人)	
開発協力研修員受入	—人	—人		
専門家派遣	24人	8人(継続2人 新規6人)		
個別専門家派遣	19人	6人(継続2人 新規4人)	5人(継続3人 新規2人)	
単独機材供与	7百万円	25百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人	—人	
開発調査	(1)国鉄整備計画(36) (2)鉄道建設計画(39) (3)稲作開発計画(51) (4)道路建設計画(51～52) (5)ガサバ地区農業開発計画(51～54) (6)技術協力(53) (7)魚類流通機構改良計画(55)		(新規) (1)織物技術訓練学校建設計画 (2)ハルツーム特別区給水改善計画 (3)経済技術協力調査(59)	
無償資金協力基本設計調査	(1)ガサバ地区農業開発計画(51～54) (2)ガサバパイロットファーム拡充計画(53) (3)ジャバルアウリア漁業開発計画(55) (4)ハルツーム病院建設計画(56～57) (5)ソバ大学病院医療機材整備計画(57)	(1)地方ラジオ放送網改善計画(58)	(新規) (1)ゲジラ開発計画 (2)技術訓練学校整備計画	
海外開発計画調査	(1)中小工業開発計画(38) (2)地域開発計画(52) (3)電力開発計画(53) (4)デルプセメント工場建設計画(53) (5)鉱工業プロジェクト選定確認調査(53) (6)フェロクロム製練工場建設計画(55～56)			
開発投融资(融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	(継続) (1)ハルツーム教育病院(60.4.1～65.3.31)	



0 100 200 km



(17) 国名 シリア・アラブ共和国 (Syrian Arab Republic)

1. 一般概況

面積	185 千km ² (日本の約1.2倍)	人口	9.5 百万人(1982年)	独立年月日	1946年4月17日	
政体	共和制(一院制)	宗教/言語	イスラム教, キリスト教他/アラビア語	通貨	シリア・ポンド	
国内総生産	15,240 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 19%, 鉱工業 31%, サービス 50%	1人当りGNP	1,680 ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	1,524 百万ドル	日本の輸入	1.4 百万ドル(0.09%)	主要輸出品目	原油, リン鉱石, 繊維
	輸入	3,567 百万ドル	日本の輸出	186 百万ドル(5.2%)	対日主要輸出品目	綿花, 動物の腸
国際通貨準備高	579 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	2,616 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	14.2 % (1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	1.13	0.85	0.99
	無償資金協力	0.19	0.14	-
	(計)	1.32	0.99	0.99
	政府貸付	△0.09	0.46	15.24
	(計)	1.23	1.45	16.23
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	8.26	△7.90	△14.50
	(計)	8.26	△7.90	△14.50
合計		9.49	△6.45	1.73

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	15,608	-	-
	主要案件名	(1)メスケネ地区かんがい(8,858) (2)メスケネ地区かんがい(3,110) (3)地方電話交換計画・変電所建設計画(3,640)		
無償資金協力	金額	76	-	30
	主要案件名	(1)遺跡修復保存機材(41) (2)文化省視聴覚機材(35)		(1)文化省アラブ音楽院楽器購入(30)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	17.0	15.0	48.0	64.9	△6.1	58.8
(主要供与国)						
①西ドイツ	3.4	3.4	25.2	28.6	△4.3	24.3
②アメリカ	4.0	4.0	22.0	26.0	-	26.0
③フランス	5.9	4.8	0.4	6.2	9.8	16.0
多国間援助	13.3	5.4	3.4	16.7	11.7	28.4
(主要援助機関)						
①W.F.P				5.4	-	5.4
②E.E.C.				3.6	1.6	5.2
O.P.E.C.	939.7	-	△3.8	935.9	-	935.9
合計	970.0	20.3	47.6	1017.6	5.5	1023.1

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.2 %
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.1 %

(1)青年海外協力隊派遣取極(1969. 10. 30締結)

5. 特記事項

シリアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,600百万円	148百万円	185百万円	
研修員受入	153人	16人(継続2人 新規14人)	16人(集団13人・個別3人)	
開発協力研修員受入	—人	—人		
専門家派遣	54人	2人(継続1人 新規1人)		
個別専門家派遣	53人	2人(継続1人 新規1人)	3人(継続1人 新規2人)	
単独機材供与	144百万円	—百万円	1件 36百万円	
青年海外協力隊	75人	30人(継続21人 新規9人)	35人(継続21人 新規14人)	
開発調査	(1)ヘージャス鉄道復旧計画(32)	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	1件 25百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)鶏病予防センター(47.11.16～52.11.15)	—	—	

(18) 国名 チュニジア共和国 (Republic of Tunisia)

1. 一般概況

面積	164千km ² (日本の約0.4倍)	人口	6.7百万人(1982年)	独立年月日	1956年3月20日	
政体	共和制(一院制)	宗教/言語	イスラム教他/アラビア語	通貨	チュニジア・ディナール	
国内総生産	7,090百万ドル(1982年)	産業構成	農業15%, 鉱工業36%, サービス49%	1人当りGNP	1,390ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	1,974百万ドル	日本の輸入	0.8百万ドル(0.04%)	主要輸出品目	原油, 繊維製品, 燐鉱石, 肥料(1980年)
	輸入	3,368百万ドル	日本の輸出	5.8百万ドル(1.7%)	対日主要輸出品目	パイプ及びびくず紙, 食料品, 繊維製品
国際通貨準備高	692百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	3,472百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	15.1%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	2.41	1.80	1.06
	無償資金協力	-	0.01	-
	(計)	2.41	1.81	1.06
	政府貸付	19.88	8.57	12.83
	(計)	22.29	10.38	13.89
その他民間資金	直接投資等	3.39	△0.31	7.63
	輸出信用	△6.20	6.87	26.88
	(計)	△2.81	6.56	34.51
合計		19.48	16.94	48.40

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	16,710	6,840	
	主要案件名	(1)海運公社輸送力増強計画(4,000) (2)中部セメント工場建設計画(8,610) (3)通信施設拡充計画(4,100)	(1)ラデス火力発電所建設計画(6,840)	
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	40.6	33.2	109.5	150.1	258.1	408.2
(主要供与国)						
①西ドイツ	5.2	5.0	52.5	57.8	19.4	77.2
②フランス	17.7	14.6	34.3	52.0	141.9	193.9
③カナダ	1.7	0.0	11.1	12.8	△0.2	12.6
多国間援助	17.5	5.4	10.3	27.8	69.8	97.6
(主要援助機関)						
①WFP				10.8	-	10.8
②Arad OPEC Agencies				5.8	△2.6	3.2
OPEC	10.0	-	23.6	33.6	-	33.6
合計	68.1	38.6	143.4	211.4	328.0	539.4

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1974.7.22締結)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	6.9%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.9%

5. 特記事項

チュニジアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,190百万円	138百万円	135百万円	
研修員受入	72人	6人(継続2人 新規4人)	11人(集団10人・個別1人)	
開発協力研修員受入	—人	—人		
専門家派遣	48人	4人(新規)		
個別専門家派遣	13人	—人	1人(新規)	
単独機材供与	117百万円	—百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	86人	28人(継続20人 新規8人)	33人(継続20人 新規13人)	
開発調査	—	—	(新規) (1)地形図作成事業(59～)	
海外開発計画調査	(1)電力開発計画(51～52) (2)カセブ揚水発電開発計画(52～54) (3)水力発電開発計画(54)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)国立漁業センター(53.7.1～57.12.31) (2)薬品品質管理(53.4.1～58.9.30)	—	

(19) 国名 トルコ共和国 (Republic of Turkey)

1. 一般概況

面積	781 千km ² (日本の約 2.1倍)	人口	46.5 百万人(1982年)	独立年月日	1923年10月29日(共和制に移行)
政体	共和制(一院制)	宗教/言語	イスラム教/トルコ語	通貨	トルコ・リラ
国内総生産	49,980 百万ドル(1982年)	産業構成	農業21%, 鉱工業31%, サービス48%	1人当りGNP	1,370 ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	5,565 百万ドル	日本の輸入	26 百万ドル(0.5%)	主要輸出品目
	輸入	8,533 百万ドル	日本の輸出	314 百万ドル(3.7%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	2,645 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	15,933 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	19.6%(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	2.30	1.26	1.35
		無償 資金協力	-	-	0.42
		(計)	2.30	1.26	1.77
	政府貸付	49.12	26.02	23.71	
		(計)	51.42	27.28	25.48
その他 民間 資金	直接投資等	9.68	△1.15	△1.89	
	輸出信用	7.80	△39.71	△38.84	
	(計)	17.48	△40.86	△40.73	
合計		68.90	△13.58	△15.25	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	~ 1981	1982	1983
政府 直 接 借 款	金額		49,188	1,273	16,636
	主要案件名		(1)ハサン・ウールルダム建設事業Ⅰ(9,720) (2)橋梁建設(3,312) (3)ハサン・ウールルダム建設事業Ⅱ(7,591) (4)アライベイ造船所拡張計画(235) (5)イスタンブール市内電話拡充計画(574) (6)商品借款(22,700) (7)債務救済(5,056)	(1)債務救済(1,273)	(1)アルティンカヤ水力発電所(15,400) (2)債務救済(1,236)
無 償 資 金 協 力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	326.6	25.5	183.2	509.8	429.0	938.8
(主要供与国)						
①アメリカ	299.0	-	44.0	343.0	176.0	519.0
②西ドイツ	13.7	13.7	65.9	79.6	△33.9	45.7
③日本	1.3	1.3	26.0	27.3	△40.9	△13.6
多 国 間 援 助	13.2	6.8	5.5	18.7	444.1	462.8
(主要援助機関)						
①E. E. C.				11.1	20.4	31.5
②UNDP				4.5	-	4.5
O P E C	-	-	116.1	116.1	-	116.1
合 計	339.8	32.3	304.8	644.6	873.0	1517.6

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	5.4%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	4.2%

5. 特記事項

トルコに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	3,401 百万円	247 百万円	183 百万円	
研修員受入	621 人	49人 (継続 4人 新規 45人)	58人(集団48人・個別10人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	107 人	9人 (継続 2人 新規 7人)		
個別専門家派遣	89 人	4人 (継続 2人 新規 2人)	4人 (継続 3人 新規 1人)	
単独機材供与	79 百万円	20 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)ドラマン河電源開発計画(39～40)	(1)アンカラ市大気汚染対策計画(58～)	《継続》 (1)アンカラ市大気汚染対策計画(58～)	
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査(49) (2)ケルキットカラタシュ電源開発計画(43) (3)ハルシット河キュルンチュン, セイハン河ベルケ両地点電源開発調査(43～44) (4)グスルルマック河ボヤバットケベス水力発電開発計画(53) (5)東部地区資源開発協力基礎調査(48～51) (6)ツン・コブ地区資源開発協力基礎調査(52～55) (7)ゾングルダック炭田海域部開発計画(54～57) (8)鉱工業資源開発協力基礎調査フォローアップ(56)	(1)ベシュコナック水力発電開発計画(56～58)	《新規》 (1)チョルフ川水力発電開発計画 (2)資源開発協力基礎調査プロジェクト選定調査	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)イスタンブール水産職業高等学校 (48.6.21～54.6.20)	(1)イスタンブール水産職業高等学校(アフター ケア)		

(20) 国名 イエメン・アラブ共和国 (Yemen Arab Republic)

1. 一般概況

面積	195千km ² (日本の約0.5倍)	人口	75百万人(1982年)	独立年月日	1962年9月26日
政体	共和制	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	イエメン・リアル
国内総生産	3,210百万ドル(1982年)	産業構成	農業26%, 鉱工業17%, サービス56%	1人当りGNP	500ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	44百万ドル	日本の輸入	1.4百万ドル(3.2%)	主要輸出品目
	輸入	1,987百万ドル	日本の輸出	210百万ドル(10.6%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	558百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	1,312百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	3.8%(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

区分	暦年	1981			1982			1983		
		1981	1982	1983	1981	1982	1983	1981	1982	1983
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.65	1.07	0.42	政府 直 接 借 款	金額	12,080	8,200	11,530
		無償 資金協力	0.07	2.51	5.05		主要案件名	(1)地方水道計画(3880) (2)ラスカテネブ火力発電所(8,200)	(1)ホディダ港第7バース建設(8,200)	(1)石油製品流通施設建設計画(11,530)
		(計)	0.72	3.58	5.47		金額	2,416	1,228	1,184
	政府貸付	14.99	21.27	3.20	主要案件名	(1)KR食糧援助(1,370) (2)食糧増産援助(500) (3)地方水道整備計画(500) (4)債務救済(46)	(1)地方水道整備計画(500) (2)食糧増産援助(500) (3)大学院理学部研究機材(45) (4)災害援助(117) (5)債務救済(66)	(1)地方水道整備計画(600) (2)食糧増産援助(500) (3)債務救済(84)		
	(計)	15.71	24.85	8.67	無償 資金 協力	金額	2,416	1,228	1,184	
そ 及 び 他 民 間 資 金	直接投資等	-	-	-	主要案件名	(1)KR食糧援助(1,370) (2)食糧増産援助(500) (3)地方水道整備計画(500) (4)債務救済(46)	(1)地方水道整備計画(500) (2)食糧増産援助(500) (3)大学院理学部研究機材(45) (4)災害援助(117) (5)債務救済(66)	(1)地方水道整備計画(600) (2)食糧増産援助(500) (3)債務救済(84)		
	輸出信用	7.33	29.58	△6.15	金額	2,416	1,228	1,184		
	(計)	7.33	29.58	△6.15	主要案件名	(1)KR食糧援助(1,370) (2)食糧増産援助(500) (3)地方水道整備計画(500) (4)債務救済(46)	(1)地方水道整備計画(500) (2)食糧増産援助(500) (3)大学院理学部研究機材(45) (4)災害援助(117) (5)債務救済(66)	(1)地方水道整備計画(600) (2)食糧増産援助(500) (3)債務救済(84)		
合計		23.04	54.43	2.52						

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	59.8	46.3	25.3	85.1	84.9	170.0
(主要供与国)						
① アメリカ	27.0	23.0	1.0	28.0	-	28.0
② 日本	3.6	1.1	21.3	24.9	29.5	54.4
③ オランダ	10.0	7.3	2.7	12.7	-	12.7
多国間援助	27.7	18.4	42.2	69.9	-	69.9
(主要援助機関)						
① IDA				23.0	-	23.0
② Arab OPEC Agencies				18.4	-	18.4
OPEC	198.0	-	43.5	241.5	-	241.5
合計	285.5	64.7	111.0	396.5	84.9	481.4

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	29.2%
○政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	6.3%

5. 特記事項

1984年度対イエメン・アラブ経済協力実績(単位:百万円)
I 政府直接借款
(1)石油製品流通施設建設計画(11,530 意図表明日1984.6.7)
II 無償資金協力
(1)震災復興計画(800E/N 1984.4.5)
(2)国立結核センター拡充計画(918E/N 1984.9.29)

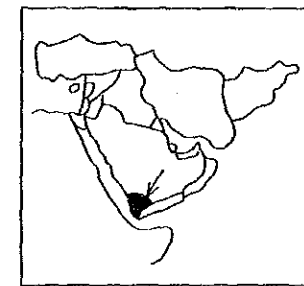
イエメンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年月末現在実績
技術協力経費	817百万円	117百万円	352百万円	
研修員受入	20人	3人(新規)	12人(集団9人・個別3人)	
開発協力研修員受	—人	—人		
専門家派遣	19人	10人(継続2人 新規8人)		
個別専門家派遣	14人	9人(継続2人 新規7人)	2人(継続)	
単独機材供与	71百万円	100千円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人	—人	
開発調査	(1)経済開発計画(47) (2)農業開発(51) (3)バジャ地区農業総合開発計画(52～54) (4)ホディダ港第7バース建設計画(56～57)		(新規) (1)地方電気通信網拡充計画	
無償資金協力 基本設計調査	(1)地方水道整備計画(53～54)	(1)結核センター拡充計画(58)		
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	(新規) (1)結核対策(58.9.1～63.8.31)	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（イエメン）



0 100 km



(21) 国名 イエメン民主人民共和国 (People's Democratic Republic of Yemen)

1. 一般概況

面積	333 千km ² (日本の約0.9倍)	人口	2.0 百万人(1982年)	独立年月日	1967年11月30日	
政体	共和制(一院制)	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	イエメン・ディナール	
国内総生産	630 百万ドル(1982年)	産業構成	農業12%, 鉱工業27%, サービス61%	1人当りGNP	470 ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	580 百万ドル	日本の輸入	17 百万ドル(2.9%)	主要輸出品目	生鮮魚, 石油製品, 繰綿・綿実(1979年)
	輸入	1,193 百万ドル	日本の輸出	98 百万ドル(8.2%)	対日主要輸出品目	冷凍イカ, 揮発油, コーヒー豆(1981年)
国際通貨準備高	271 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	761 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	6.2%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.55	0.40	0.20
	無償資金協力	-	0.23	-
	(計)	0.55	0.63	0.20
政府貸付		△0.41	2.94	△0.09
	(計)	0.14	3.57	0.11
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	7.12	19.34	△3.91
	(計)	7.12	19.34	△3.91
合計		7.26	22.91	△3.80

(2) 政府ベース資金協力の概要 (交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	965	57	-
	主要案件名	(1)漁業訓練計画(450) (2)KR食糧援助(515)	(1)災害援助(57)	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

区分	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助	5.8	3.9	4.0	9.7	26.8	36.5
(主要供与国)						
①日本	0.6	0.4	2.9	3.6	19.3	22.9
②イギリス	1.5	1.5	-	1.5	-	1.5
③フランス	1.2	1.0	-	1.2	7.3	8.5
多国間援助	29.6	10.9	31.4	61.0	-	61.0
(主要援助機関)						
①WFP	-	-	-	18.7	-	18.7
②IDA	-	-	-	17.7	-	17.7
OECD	40.1	-	26.4	66.4	-	66.4
合計	75.4	14.8	61.7	137.1	26.8	163.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
36.8%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア
2.6%

5. 特記事項

1984年度対南イエメン経済協力実績(単位:百万円)
I 無償資金協力
(1)KR食糧援助(141 E/N 1984. 6. 13)

南イエメンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年月末現在実績
技術協力経費	208 百万円	27 百万円	29 百万円	
研修員受入	9 人	2人(新規)	2人(集団2人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	8 人	2人(新規)		
個別専門家派遣	8 人	2人(新規)	2人(継続)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—		
無償資金協力 基本設計調査			(新規) (1)水産養殖計画	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	84 千km ² (日本の約 0.2 倍)	人口	1.1 百万人 (1982 年)	独立年月日	1971 年 12 月 2 日	
政体	七首長国による連邦制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	ディルハム	
国内総生産	29,870 百万ドル (1982 年)	産業構成	農業 1%, 鉱工業 1%, サービス 1%	1 人当り GNP	23,770 ドル (1982 年)	
貿易量 (1982 年)	輸出	18,540 百万ドル	日本の輸入	7,253 百万ドル (39.1%)	主要輸出品目	原油
	輸入	9,830 百万ドル	日本の輸出	1,638 百万ドル (16.7%)	対日主要輸出品目	石油, 再輸出 (1980 年)
国際通貨準備高	2,589 百万ドル (1982 年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1982 年)	公的対外債務返済比率	— % (1982 年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983	
政府開発援助	贈与	技術協力	1.61	1.10	0.68
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	1.61	1.10	0.68
	政府貸付	0.25	0.41	0.21	
	(計)	1.86	1.51	0.89	
その他民間資金	直接投資等	△ 3.15	22.87	26.33	
	輸出信用	△ 27.48	△ 21.64	△ 24.34	
	(計)	△ 30.63	1.23	1.99	
合計		△ 28.77	2.74	2.88	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
	金額		—	—
政府直接借款	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—
無償資金協力	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助				2.4	214.2	216.6
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				2.6	-	2.6
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-	0.1	0.1
合計				5.0	214.3	219.3

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
62.9 %	
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
30.2 %	

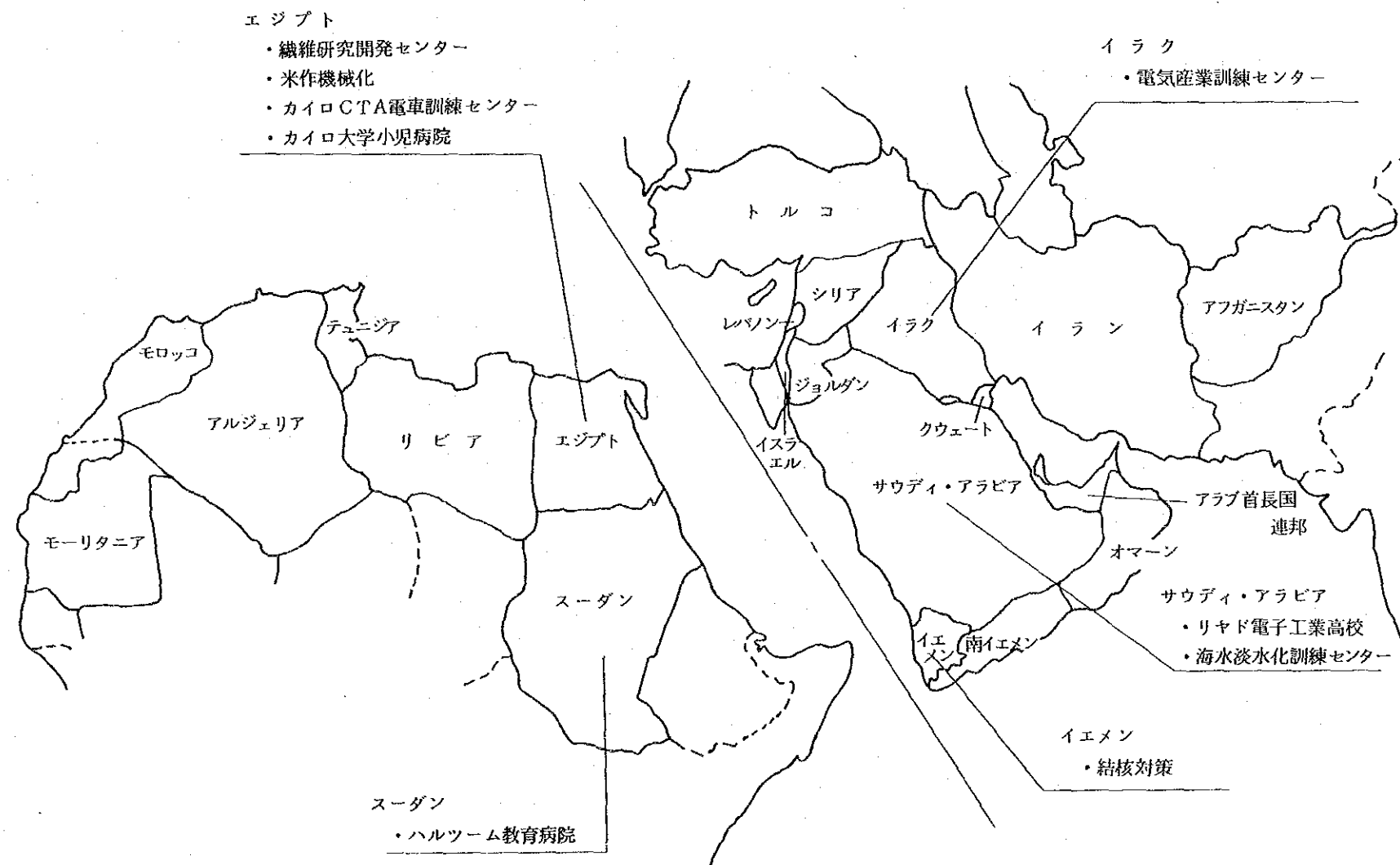
5. 特記事項

--

アラブ首長国連邦に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,039 百万円	153 百万円	116 百万円	
研修員受入	52 人	6人（新規）	16人（集団11人・個別5人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	31 人	9人（継続2人 新規7人）		
個別専門家派遣	31 人	9人（継続2人 新規7人）	5人（継続）	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)アブダビ水路調査(47) (2)果樹園建設計画(54) (3)水資源開発計画(54～56) (4)アルパセイラダム建設計画調査(入札書審査) (56)	(1)水産養殖センター建設計画(55, 57～58)	—	
海外開発計画調査	(1)アブダビ石油輸送(47) (2)太陽熱利用海水淡水化技術協力計画(54～56) (3)鋳工業プロジェクト選定確認調査(51事前)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 250 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

中近東地域に対する59年度プロジェクト方式技術協力実施図



JICA

